



Sankyo-Tateyama
Holdings Group

株主の皆様へ

第3期ご報告 平成17年6月1日▶▶平成18年5月31日



 三協・立山ホールディングス株式会社

証券コード 3432

経営ビジョン

代表取締役会長
川村 人志代表取締役社長
要明 英雄

経営理念

新しい価値を創造し、豊かな暮らしの実現に貢献します。

私たちの使命は、商品・サービスをはじめ、様々な企業活動を通じて、人々が暮らす快適な空間と満足される生活づくりに貢献していくことであり、そこに企業としての存在意義があると考えています。

お客様、市場、そして社会からの期待に的確かつ誠実にお応えできる企業力を育み、豊かな暮らしの実現を目指し、社会の発展に貢献してまいります。

行動指針

私たちは、

- ① 豊かな創造力と確かな技術で、人々に快適な空間を提供します。
顧客満足度を常に意識し、プロフェッショナルとして信念を持って仕事にあたることで、お客様のニーズに的確に応え、新しい価値を提供し続けていきます。
- ② 健全な企業活動を通じて、常に信頼される存在であり続けます。
社会的に存在意義のある会社であり続ける、当社に係わる人々（ステークホルダー）と共に発展し続けます。
- ③ 環境との調和をはかり、明るい未来の実現に貢献します。
人と社会にやさしい商品・サービスの提供をはじめ、当グループのすべての活動において環境を優先的に考え行動していきます。
- ④ 個性を活かし、総合力を発揮できる魅力ある企業風土を育みます。
個々が、自己研鑽に励み個性を磨くと共に、協力し切磋琢磨することで総合力を発揮できる、魅力があり、動き甲斐のある企業となります。

CSポリシー

- ・お客様満足度を第一とし、“常にお客様の立場・視点で考え行動”しよう。
- ・お客様の意見に耳を傾け、“期待や問題点をしっかりと把握”しよう。
- ・お客様の満足実現に向け、“創意・工夫で改善、提案”しよう。
- ・お客様の“満足こそが仕事の成果”であると心がけよう。
- ・お客様の満足を、“共にわかち合えることに感謝”しよう。

ビジネス基盤の拡大とコスト

当連結会計年度の経営環境と営業概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加するなど景気全体としては緩やかに回復してまいりました。一方、当業界におきましては貸家・分譲住宅が堅調な増加をみたものの、持家は2年連続の減少で推移いたしました。また、ビル建築市場におきましても、工場などの非木造建築が増加基調にあったものの、公共投資が総じて低調に推移し、引き続き厳しい市場環境におかれましては。加えて、アルミ地金や鋼材などの原材料の急騰と価格競争の影響を受け、一段と収益を圧迫する厳しい環境となりました。

このようななかで当社グループは、本年6月に三協アルミと立山アルミは事業合併いたしました。それに向けてビル用基幹サッシ「MTG」シリーズの発売や住宅用基幹サッシ「マディオ」シリーズの拡充など、両社の商品統合を加速させるとともに、本社部門を含めて全国の営業拠点の場所的統合と販売網の再編など、統合効果の早期実現に向けた業務面での効率化を先行的に推進いたしました。

生産・購買面では、原材料の高騰を受けて一層のコストダウンの実行と最適生産に向けた生産ラインの再構築を行い、市場競争に打ち勝つための総コストの圧縮に努め、営業力の強化とあわせてグループ全体としての収益基盤の強化に鋭意取り組んでまいりました。

また、マテリアル事業では、大型型材の需要増やマグネシウム事業を含めた非建材事業の拡大に対応する新鋭マテリアル工場を昨年10月に本格稼働させるとともに、本年4月には商業施設事業の強化を目的として、立山アルミのサイン事業部と子会社2社を統合、販売とメンテナンスを一元化したタテヤマアドバンス(株)を設立いたしました。加えて、住宅リフォーム事業部門では、水まわり・外壁材に加え屋根材メーカーとの提携も行い、同事業としての総合的な展開を推進させるとともに、家電製品専門店との業務提携を進めて販売協力関係を構築させるなど、新規事業分野の拡充に向けた積極的な取り組みにも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は3,406億15百万

最適化に向けて

円（前期比0.7%減）となりました。収益につきましては原材料の高騰や価格競争の激化、並びに商品統合による基幹サッシ開発関連費用の発生や大型押出関連費用の増加等で、連結経常利益は22億36百万円（前期比73.3%減）、連結当期純利益は15億9百万円（前期比77.3%減）となりました。

■ 今後の課題と施策

今後の見通しにつきましては、金利政策の影響が懸念されますが、企業業績の好調さが家計部門へ波及しており、全体的には民需に支えられた景気回復が続くものと見込まれます。

当業界におきましては、住宅着工戸数は所得環境の改善と金利の先高観により比較的底堅く推移するものと見込まれますが、ビル建設市場につきましては、工場や店舗等の設備投資の増加が予想されるものの、公共投資が総じて低調に推移していくことから、引き続き厳しい環境に置かれるものと予測しております。

このような状況のもと当社グループは、「三協立山アルミ」の統合効果を早期に創出すべく、早急なる商品の完全一本化とそれにとまなう営業基幹システムや業務プロセスなどの基盤統合を、生産部門を含めて一体的に推進し最大効率化を図るとともに、販売価格の改定を着実に実行することで堅実な収益体質に努めてまいります。そして、販売、営業サポート、マーケティング部門などへの戦略的な人材投入と育成を行い、営業力の強化とあわせて拡大営業を展開してまいります。

6月にはマーケティング本部を新設いたしました。これにより市場直結型の事業開発と商品・技術開発を実践いたします。いわゆる市場リサーチから商品・コスト・モノ作り、そして売り方までを一貫して企画・開発推進する市場戦略型新商品開発体制の構築であり、スピーディかつ継続的に行うことで商品ブランド力と企業価値の向上に努めてまいります。

また、生産面では商品の一本化が加速されることを踏まえて最適生産と最適コストを目指し、生産拠点の再編と集約化を早期に実施いたします。早急な集中と選択を実行することで現場力のスキルアップはむろん、徹底的なコストダウンを図ることができ、競争力ある商品を市場投入することで収益力を高めて

まいります。

マグネシウムを含めたマテリアル事業につきましては、昨年、大型形材対応の工場を完成させ、本年3月からシフトアップを行うなど対応力の強化を進めてきておりますが、同事業のさらなる飛躍を目指して、スピードを活かした新たな需要創造と高付加価値加工品の比率アップを行い、シェア拡大に注力いたします。商業施設事業につきましても、店舗の総合的提案力とデザイン力の強化を行い、業界における確固たる地位の確立を図ってまいります。そして、コア事業につきましては、一層の代理店支援策の強化を図り、地域の信用力を活かした強固な販売網づくりと活性化を推進するとともに、経営資源の重点的再配置を行うことで営業基盤の拡大と収益力の向上を図ってまいります。

このようにグループの企業価値向上にむけて、グループの「総合力」を発揮し、経営革新を推し進めて経営体質の強化を図り、高収益企業グループを目指します。

以上を踏まえて、第4期通期の業績予想につきましては、連結売上高は3,530億円、連結経常利益は50億円、連結当期純利益は30億円を見込んでおります。

■ 株主の皆様へ

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株につき2円50銭（年間5円）とさせていただきます。

当社グループは、お客様満足向上指針として新たに「CSポリシー」を定め、「お客様満足第一」を最優先に行動してまいります。また、グループ価値向上に向け、社会・環境貢献活動を継続的に推進し、企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、社員一人ひとりがコンプライアンスを遵守し、事業活動のさらなる発展に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

特集：グループ再編について

■ グループ再編の目的

当社グループでは、統合のさらなる段階として、建材事業の統合、商業施設関連事業の一元化やマテリアル事業の分社化などの『事業再編』に進みます。

主たる建材事業では一層の市場競争力の強化を図るとともに、建材分野の市場の成熟化を踏まえ、非建材事業を建材事業と並ぶ事業として育成、高収益企業グループを目指します。各々の事業会社が最適運営を行い、各事業領域で確固たる地位を築くことによりグループ企業価値の向上を目指します。

融和し、さらなる進化へ 三協立山アルミがスタート

平成18年6月1日、三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社は合併し、「三協立山アルミ株式会社」となりました。超高層ビルから戸建て住宅まで、機能とデザインを両立したカーテンウォールやサッシ・ドアなどを幅広く提供する私たちは、技術力と開発力をベースにさらなるパワーアップを図ります。三協立山アルミがつくる「これからのスタンダード」に、どうぞご期待ください。

 三協立山アルミ株式会社

グループ再編へ。成長・発展

「グループ再編」

現状

平成18年6月1日現在

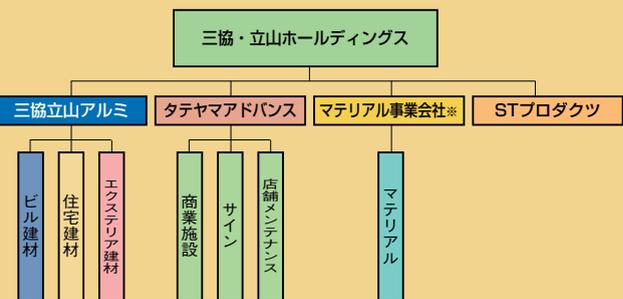
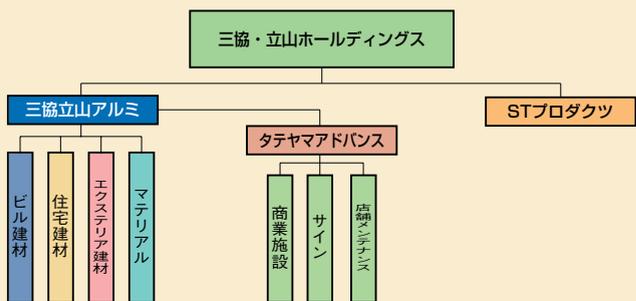
- 立山アルミの商業施設事業を分社化
- 三協アルミと立山アルミを合併
「三協立山アルミ」発足
- 三協アルミと立山アルミを合併し、両社のビル・住宅・エクステリアの建材事業およびマテリアルとアロイプロダクツの事業を統合しました。両社の強みの活用、戦略的な資源再配分により強固な事業基盤を確立いたします。

NEXT STEP

平成19年6月1日(予定)

- マテリアル事業を分社化
 - タテヤマアドバンスを子会社化
- ① 合併会社「三協立山アルミ」よりマテリアル事業を分社化します。非建材分野での競争力・販路強化を図るべく、加工部門を持った製販一体体制とします。
 - ② 商業施設関連事業会社「タテヤマアドバンス」を当社子会社とします。
 - ③ STプロダクツは、建材事業の生産会社およびアルミ型材の供給会社として、引き続きコスト削減、品質向上に努めてまいります。

への基盤を確立していきます。



※新会社の名称は未定です。

中期経営目標と統合効果

直近の市場環境とグループ再編などに鑑みて当社グループの中期経営目標を新たに策定いたしました。

統合による資産効率の向上、利益の極大化、キャッシュ・フロー拡大による有利子負債の削減を目標として、「売上高経常利益率」「総資産経常利益率（ROA）」「有利子負債残高」の3つの連結管理指標を掲げています。

●中期経営目標

《三協・立山ホールディングス 連結損益計算書》 単位：億円

	第2期 (平成17年5月期) 実績	第3期 (平成18年5月期) 実績	第6期 (平成21年5月期) 計画
売上高	3,431	3,406	3,800
売上原価	2,606	2,647	2,830
売上総利益	826	759	970
販売費及び一般管理費	726	726	770
営業利益	100	33	200
営業外収支	▲16	▲11	▲10
経常利益	84	22	190

《経営管理指標》

売上高経常利益率	2.4%	0.7%	5.0%
総資産経常利益率（ROA）	2.8%	0.8%	5.8%
有利子負債残高（億円）	1,021	1,050	800

《連結グループ人員》

正社員（人）	10,173	10,154	9,710
--------	--------	--------	-------

事業領域と当期における状況

ビル建材事業



30.3%

樹脂サッシ
「エコ・フェンスターⅡ」自然換気システム
「スウィンドウ」

ビル建材事業では、マンション用サッシ「MTG-90」シリーズに引き続き、ビル用基幹サッシ「MTG-70」シリーズを発売し、早期市場浸透によるシェアアップを図るとともに、樹脂サッシ「エコ・フェンスターⅡ」、ビル外壁やサッシの改修に対応した改装用商品などを発売いたしました。また、手摺の改修やチェーン店舗物件の受注などに注力し、事業領域の拡大に努めてまいりました。

さらに、三協アルミと立山アルミの両社共同で東京・大阪・名古屋にマンションプロジェクトを立ち上げ、サッシ・手摺などトータルな織り込み提案営業の推進や、樹脂サッシ・環境配慮商品など差別化戦略商品の販売強化を図ってまいりました。また、利益優先の選別受注や価格改訂の徹底・値戻しを推進し、両社の業務統合によりさらなる業務の効率化を図るなど、収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は1,030億49百万円（前期比2.4%減）、営業損失は6億61百万円となりました。

住宅建材事業



49.1%

アルミ樹脂木複合サッシ
「アルウーディナ」バルコニー用スクリーン
「グッドコート」

住宅建材部門では、次世代基幹サッシ「マディオ」シリーズの拡充を図るとともに、大開口サッシ「ビューアート」、アルミ樹脂木複合サッシ「アルウーディナ」、新玄関ドア・引戸シリーズなど、新商品を活かした提案強化による販売量の拡大と早期市場浸透を図ってまいりました。また、支店の営業力強化に向けた本社サポート機能・体制を強化するとともに、地域・顧客特性に応じたきめ細やかな販売政策を推し進め、流通との信頼関係強化による相互の共栄を基本とした販売網・販売拠点の拡充を図ってまいりました。さらに、リフォーム支援事業の「一新助家」の強化、多棟数ビルダーの開拓など直需部門の提案営業による販売強化に取り組んでまいりました。

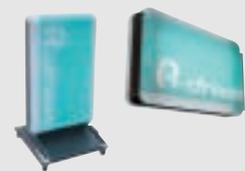
エクステリア建材部門では、戸建てエクステリア分野は耐風圧カーポート「カムフィZ X」「G1」「ダイナポート」、バルコニー用スクリーン「グッドコート」等を発売し、新たな需要創造へ向けた提案型商品の市場浸透、裾野拡大を図るとともに、販路別に提案営業の推進と販売支援体制の強化に努めてまいりました。パブリックエクステリア分野では、通路シェルター「レイロード」など他社との差別化商品を重点的に推進し、事業領域の強化・拡大に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は1,673億49百万円（前期比3.3%減）、営業利益は23億86百万円（前期比63.1%減）となりました。

商業施設事業



ショーケース



スタンド看板・突出し看板
「アールストリーム」

商業施設部門では、新型の基幹 Gondola（商品陳列棚）「KZ シリーズ」を発売し、成長業態のドラッグストア、ホームセンターを中心に新規開拓を積極的に行い、シェア拡大に努めるとともに、内装工事も含めたトータル物件受注を目指し、一店舗当たりの受注額の増額に取り組んでまいりました。また、価格競争力の向上と利益確保に向け、中国・上海立山商業設備有限公司の工場を本格稼働し、コスト削減、V E 活動を推進してまいりました。

サイン部門では、開閉式シート看板「アドフレックス」、スタンド看板・突出し看板「アールストリーム」、薄型スタンド看板「スリムビュー」などを発売し新規開拓に努めるとともに、大手コンビニエンスストア本部などへの提案営業を推進いたしました。また、企業の統合・合併に伴う特需物件の獲得・拡販に向け、プロジェクトチームを組織し、大手広告代理店や各種フランチャイズ本部への営業強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は244億41百万円（前期比5.5%減）、営業利益は5億80百万円（前期比35.7%減）となりました。

※同事業は、本年4月に立山アルミからタテヤマアドバンスに移管。4月および5月分の業績は、同社の決算期が3月期であるため反映されておりません。

マテリアルその他事業



押出形材



アルミパレット

マテリアル部門では、自動車・輸送機材、液晶製造設備を中心とした産業機械関連などの成長分野へターゲットを絞り込み、商品の拡販や新規受注の獲得に向け重点的に提案営業を推進してまいりました。また、運搬用「アルミパレット」や「トラックリヤードア」などのオリジナル商品の機能向上と商品体系の充実により、強みを活かした差別化・高付加価値商品の展開に注力してまいりました。

平成17年9月に竣工・稼働した押出工場の新規大型押出機を活用し、大型アルミニウム形材やマグネシウム形材のさらなる需要開拓を推し進めるとともに、グループ内連携による技術提案・サポート体制や流通との連携を強化し、加工領域の拡大と加工技術の強化を図ってまいりました。また、顧客視点による顧客要望の実現に向け、徹底した初期流動・進捗管理による納期精度のアップを図り信頼性の向上に努めるとともに、継続的なV A・V E 活動による主要加工品の加工費削減、収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は457億75百万円（前期比18.4%増）、営業利益は26億70百万円（前期比12.0%減）となりました。

財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成18年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年5月31日現在)
資産の部		
流動資産	154,509	145,110
現金及び預金	21,357	17,641
受取手形及び売掛金	90,073	90,878
有価証券	11	61
たな卸資産	38,194	34,428
繰延税金資産	1,466	1,592
その他	5,473	4,327
貸倒引当金	△ 2,067	△ 3,819
固定資産	147,152	149,508
有形固定資産	120,631	119,708
建物及び構築物	41,673	42,278
機械装置及び運搬具	17,067	11,985
土地	57,802	59,637
その他	4,088	5,805
無形固定資産	1,741	2,386
連結調整勘定	—	1,554
のれん	1,110	—
その他	630	832
投資その他の資産	24,779	27,413
投資有価証券	19,198	17,781
長期貸付金	649	1,996
繰延税金資産	412	367
その他	10,912	13,546
貸倒引当金	△ 6,393	△ 6,278
資産合計	301,661	294,618

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成18年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年5月31日現在)
負債の部		
流動負債	164,364	160,610
支払手形及び買掛金	83,934	74,874
短期借入金	42,180	41,572
1年内に返済予定の長期借入金	18,772	20,182
未払法人税等	693	2,091
繰延税金負債	132	172
その他	18,650	21,716
固定負債	63,525	57,548
社債	50	50
転換社債型新株予約権付社債	6,999	7,000
長期借入金	36,949	33,337
退職給付引当金	7,197	9,422
役員退職給与引当金	859	1,015
繰延税金負債	4,075	3,196
再評価に係る繰延税金負債	6,693	2,721
その他	701	805
負債合計	227,890	218,158
少数株主持分		413
資本の部		
資本金		15,000
資本剰余金	—	38,745
利益剰余金	—	23,346
土地再評価差額金	—	3,997
その他有価証券評価差額金	—	1,899
自己株式	—	△ 6,942
資本合計		76,046
負債、少数株主持分及び資本合計		294,618
純資産の部		
株主資本	69,733	—
資本金	15,000	—
資本剰余金	37,553	—
利益剰余金	23,175	—
自己株式	△ 5,994	—
評価・換算差額等	3,643	—
その他有価証券評価差額金	3,321	—
繰延ヘッジ損益	168	—
土地再評価差額金	63	—
為替換算調整勘定	90	—
少数株主持分	393	—
純資産合計	73,771	—
負債及び純資産合計	301,661	—

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
売上高	340,615	343,136
売上原価	264,748	260,561
売上総利益	75,866	82,574
販売費及び一般管理費	72,578	72,605
営業利益	3,288	9,969
営業外収益	2,462	1,596
営業外費用	3,515	3,199
経常利益	2,236	8,366
特別利益	3,346	516
特別損失	2,748	2,391
税金等調整前当期純利益	2,834	6,490
法人税、住民税及び事業税	1,593	2,287
法人税等調整額	△ 187	△ 2,424
少数株主損失	80	33
当期純利益	1,509	6,660

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,326	7,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,484	△ 4,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	741	△ 6,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額	3,583	△ 2,762
現金及び現金同等物の期首残高	16,221	18,889
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	35
合併に伴う現金及び現金同等物の受入額	225	59
現金及び現金同等物の期末残高	20,094	16,221

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定			評価・換算 差額等合計
前期末残高	15,000	38,745	23,346	△6,942	70,149	1,899	—	3,997	—	5,896	413	76,459
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△1,531		△1,531							△1,531
役員賞与の支給			△10		△10							△10
持分法会社増加による増加高			21		21							21
持分法会社減少による減少高			△8		△8							△8
合併による増加高			3		3							3
合併による減少高			△93		△93							△93
土地再評価差額取崩額			△63		△63			63		63		—
当期純利益			1,509		1,509							1,509
自己株式の消却		△1,224		1,224	—							—
自己株式の処分		32		20	53							53
自己株式の取得				△297	△297							△297
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—	1,422	168	△3,997	90	△2,316	△19	△2,336
連結会計年度中の変動額合計	—	△1,191	△171	947	△415	1,422	168	△3,934	90	△2,253	△19	△2,688
当期末残高	15,000	37,553	23,175	△5,994	69,733	3,321	168	63	90	3,643	393	73,771

財務諸表

三協・立山ホールディングス株式会社（単体）

貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	(平成18年5月31日現在)	(平成17年5月31日現在)
流動資産	6,255	4,505
固定資産	105,088	87,768
資産合計	111,343	92,274
流動負債	9,540	5,430
固定負債	29,648	16,260
負債合計	39,189	21,690
資本金	—	15,000
資本剰余金	—	61,285
利益剰余金	—	1,852
自己株式	—	△7,554
資本合計	—	70,583
負債及び資産合計	—	92,274
資本金	15,000	—
資本剰余金	59,902	—
利益剰余金	3,700	—
自己株式	△6,448	—
純資産合計	72,154	—
負債及び純資産合計	111,343	—

損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
営業収益	5,960	5,232
営業費用	2,436	2,452
営業利益	3,524	2,779
営業外収益	473	192
営業外費用	385	211
経常利益	3,612	2,760
税引前当期純利益	3,612	2,760
法人税、住民税及び事業税	216	160
法人税等調整額	16	△8
当期純利益	3,379	2,609
前期繰越利益	—	63
中間配当額	—	820
当期末処分利益	—	1,852

株主資本等変動計算書 当事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	
前期末残高	15,000	30,000	31,285	61,285	1,852	△7,554	70,583	70,583
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△1,531		△1,531	△1,531
当期純利益					3,379		3,379	3,379
自己株式の消却			△1,381	△1,381		1,381	—	—
自己株式の処分			△1	△1		9	7	7
自己株式の買取						△285	△285	△285
事業年度中の変動額合計	—	—	△1,383	△1,383	1,848	1,105	1,570	1,570
当期末残高	15,000	30,000	29,902	59,902	3,700	△6,448	72,154	72,154

各社業績状況（単体）

三協アルミニウム工業株式会社

貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

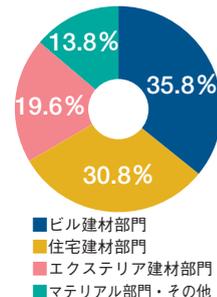
科目	第61期	第60期
	(平成18年5月31日現在)	(平成17年5月31日現在)
流動資産	78,538	76,526
固定資産	89,040	91,781
資産合計	167,579	168,308
流動負債	80,824	81,379
固定負債	19,136	18,142
負債合計	99,961	99,521
資本合計	—	68,786
負債及び資本合計	—	168,308
純資産合計	67,618	—
負債及び純資産合計	167,579	—

損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	第61期	第60期
	(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
売上高	188,748	190,370
ビル用建材部門	67,605	69,578
住宅用建材部門	58,103	61,626
エクステリア建材部門	36,989	36,345
マテリアル部門・その他	26,051	22,821
営業利益	1,595	5,949
経常利益	1,667	5,905
税引前当期純利益	2,456	6,632
当期純利益	2,337	6,456

部門別売上高構成比 (%)



立山アルミニウム工業株式会社

貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

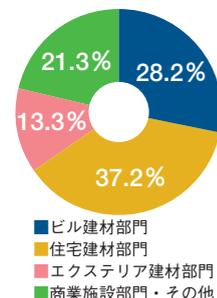
科目	第85期	第84期
	(平成18年5月31日現在)	(平成17年5月31日現在)
流動資産	41,813	48,115
固定資産	37,614	41,335
資産合計	79,428	89,451
流動負債	54,888	56,520
固定負債	14,204	17,386
負債合計	69,093	73,906
資本合計	—	15,544
負債及び資本合計	—	89,451
純資産合計	10,334	—
負債及び純資産合計	79,428	—

損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	第85期	第84期
	(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
売上高	110,180	117,420
ビル用建材部門	31,141	32,362
住宅用建材部門	40,950	41,482
エクステリア建材部門	14,630	15,607
商業施設部門・その他	23,457	27,969
営業利益	△1,389	1,499
経常利益	△1,506	1,069
税引前当期純利益	△2,772	3,623
当期純利益	△2,856	3,503

部門別売上高構成比 (%)



STプロダクツ株式会社

貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	第3期	第2期
	(平成18年5月31日現在)	(平成17年5月31日現在)
流動資産	71,775	64,956
固定資産	17,628	12,932
資産合計	89,404	77,889
流動負債	70,929	65,052
固定負債	16,882	11,214
負債合計	87,812	76,267
資本合計	—	1,621
負債及び資本合計	—	77,889
純資産合計	1,591	—
負債及び純資産合計	89,404	—

損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	第3期	第2期
	(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
売上高	169,706	162,601
営業利益	△75	180
経常利益	781	200
税引前当期純利益	546	△116
当期純利益	△102	△376

STプロダクツは、三協アルミと立山アルミの生産・購買機能を集約した「生産統合会社」として、平成16年6月から本格的にスタートいたしました。

モノ作りのプロ集団として、より高い品質・サービスの提供と納期・コスト面での一層の市場競争力向上に取り組んでまいります。

NEW PRODUCTS **01****デザイン性と機能性を持った
シャープで洗練されたフォルム
大開口サッシ「ビューアート」発売**

拡がりのある開放的な空間を演出する大きな開口でスリムデザインの住宅用サッシの要望に対応するため、大開口サッシ「ビューアート」を発売しました。

これまでのテラス用サッシ（当社住宅用サッシ「マディオ」シリーズ）は、規格サイズ高さ2,230mmまででしたが、「ビューアート」は、より大きな開口部を実現するため、規格サイズ高さを2,430mmまで大きくしました（特寸製作最大高さ2,700mm、最大幅5,500mmまで対応）。

また、框見付寸法を27.5mmまでスリム化し、たて框、横框を統一。スッキリとした開放感を得るため徹底したスリム化を図りました。

下枠段差なしのフルフラット構造なので、つま



大開口サッシ「ビューアート」

ずきを解消しスムーズに歩行できます。

大開口・複層ガラス仕様の大重量にもかかわらず軽い力で開閉でき、どの高さからでも手がかけられるように形材が引手形状になっています。

空かけ防止機能付クレセントは、障子が確実に閉まっていないとクレセントが回らず、施錠状態が視覚的に確認できるので、うっかりミスを防ぎます。

熱を伝えにくい断熱樹脂で室内外を分離し、高い断熱性能を発揮するドライ構造を枠だけでなくスリムな障子框にも採用。夏冬でのエネルギー消費を軽減し、枠と障子の結露を大幅に抑え、快適な居住空間を生み出します。

NEW PRODUCTS **02****耐風圧強度の新基準 耐風速46m/s仕様
カーポート「カムフィZX」発売**

耐風圧強度46m/s仕様で、台風や強風に対する強度を高めたカーポート「カムフィZX」を発売しました。

住まいにおける“安全・安心”への関心の高まりは、今後一層、住まいづくりにおいて重視されるポイントとなります。住まいの外構を構成するエクステリア建材に関しても、台風などの災害への対策をはじめ、これまで以上に強度や安心・安全に関する性能の高さが求められます。

「カムフィZX」は、屋根パネル抜け防止材を標準装備し、屋根パネルの幅を狭めて柱を3本仕様とする等、耐風圧強度を高め、耐風速46m/s相当の高強度を実現させたカーポートです。

デザインは住まいに調和するスタイリッシュなフォルムです。強さと快適性へのアプローチとして、台風など特に強風の影響等を受けやすい地域を中心に提案いたします。



耐風圧カーポート「カムフィズX」

NEW PRODUCTS 03

ユニバーサルデザインとバリアフリー設計 手動折れ戸「インフォリオ」発売

開閉時の移動動作が小さく、設置スペースに制限のある出入口に最適な手動折れ戸「インフォリオ」を発売しました。

今後ますます機能拡張する医療福祉・公共施設に向け提案できる商品として、使いやすさと安全性を兼ね備え、様々な条件に合わせフレキシブルに対応できる室内開口建材を、医療関係はもとより、公共施設、工場、ホテルなど幅広く提案していきます。

ドアの開閉操作にともなう移動動作を極力小さくする

ことで、車椅子や高齢者の負担を軽減します。扉の引き込みスペースが十分に確保できないなど、設置条件に制約のある場所でも活用できます。また開閉の際にできるデッドスペースは、通常の開き戸の半分以下なので、空間を広く使うことができます。床レールがないバリアフリーデザインで、車椅子もスムーズに通過できます。

軽い力でドアを開けることができ、スプリング内蔵のオートヒンジによって確実に閉まる自閉式。ハンドルをドア中央に取り付けた構造により、どの方向からの開閉も可能です。

ドアが閉まる際のブレーキ音や衝撃音が小さく、静粛性に優れています。折り目部分のエッジとドアの隙間がわずか3mmなので、指挟みや巻き込まれを防止します。



手動折れ戸「インフォリオ」

TOPICS 01

三協アルミと家電製品専門店「100満ボルト」 住宅リフォーム事業で業務提携 販売協力関係を構築

三協アルミは、株式会社サンキュー（会長：柴田清一郎、本社：福井県福井市新保町2-3）が展開している家電製品専門店「100満ボルト」と、住宅リフォーム事業の販売機能強化・拡販とお客様へのサービス向上を図るため業務提携に合意し、3月から販売協力を開始しました。

サンキューが展開している家電製品専門店「100満ボルト」の全国41店舗のうち、28店舗（平成18年2月末現在）で取り扱っているオール電化システムに、三協アルミのサッシ・玄関ドアなどの開口部を中心とした住宅建材やエクステリア建材のリフォームパック商品を加えてセット販売することにより、両社相互の業容拡大を図っていきます。

リフォーム潜在需要のあるオール電化システム導入予定の顧客に対し、「サッシ・玄関ドアなどの開口部まわりのリフォームとオール電化システムを一体化したサービス」を提供することにより、リフォーム事業の一層の拡大を目指します。「100満ボルト」店舗で注文を受け付け、リフォーム工事は三協アルミが全国展開しているリフォームサービスネットワーク「一新助家（いっしんたすけ）」などの三協アルミ代理店・販売店が行います。



リフォーム事業「一新助家」キャラクター

TOPICS 02

新生タテヤマアドバンスのスタート

この春、「タテヤマアドバンス」は事業規模を拡大し、新組織体制で再スタートしました。

昨年6月に「東洋テルミー」「立山アルミのサイン事業」「ショップサービスタテヤマ」の三社統合によって誕生しましたが、今年4月から、さらに立山アルミの商業施設事業を統合し、三協・立山ホールディングスグループにおける商業施設関連事業を一つに集約した会社となりました。

今回の統合による最大のメリットは、各サービスの連携強化を図れることです。これまではお取引先に対して、看板・什器・メンテナンスの各担当者が個々に訪問し商談していましたが、統合により各サービスを有機的に結び付けて提供してまいります。

統合による相乗効果を最大限に発揮し、さらなる顧客満足度の向上を図ってまいります。

会社概要

会社概要

会 社 名 三協・立山ホールディングス株式会社
 (英文名称 Sankyo-Tateyama Holdings, Inc.)

本社所在地 〒933-8610
 富山県高岡市早川70番地

設立年月日 平成15年12月1日

資 本 金 150億円 (平成18年5月31日現在)

従 業 員 数 276名 (平成18年5月31日現在)

役員 (平成18年8月30日現在)

取締役および監査役

代表取締役会長	川 村 人 志
代表取締役社長	要 明 英 雄
取締役副会長	竹 平 栄 太 郎
取締役副社長	長ヶ部 武 徳
専務取締役	大 寺 幸 治
常務取締役	駒 方 米 弘
取 締 役	小 山 智 克
取 締 役	島 勲
取 締 役	藤 田 衛 治
常勤監査役	中 川 守 男
監 査 役	立 浪 重 建
監 査 役	清 澤 繁 樹
監 査 役	山 本 毅

主要グループ会社の概要

会 社 名 三協立山アルミ株式会社

所 在 地 〒933-8610
 富山県高岡市早川70番地

設 立 平成18年6月1日

資 本 金 283億99百万円 (平成18年6月1日現在)

代 表 者 代表取締役社長 川村人志

決 算 期 5月

従業員数 3,458名 (平成18年6月1日現在)

事業内容 ビル建材・住宅建材・エクステリア建材の開発・
 販売・アルミニウムおよびその他金属の圧延加工
 品の販売

U R L <http://www.sankyotateyama-al.co.jp/>

会 社 名 STプロダクツ株式会社

所 在 地 〒933-8602
 富山県高岡市早川550番地

設 立 平成16年3月1日

資 本 金 10億10百万円 (平成18年5月31日現在)

代 表 者 代表取締役社長 島 勲

決 算 期 5月

従業員数 3,548名 (平成18年5月31日現在)

事業内容 アルミニウム製住宅用建材、ビル用建材、建材・
 非建材形材等の製造・加工・販売

U R L <http://www.st-products.co.jp/>

株式関連情報 (平成18年5月31日現在)

■ 株式の状況

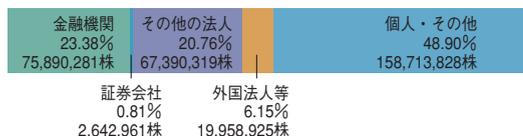
発行可能株式総数	496,000,000株
発行済株式の総数	324,596,314株
株主数	30,568名

■ 大株主（上位10名）

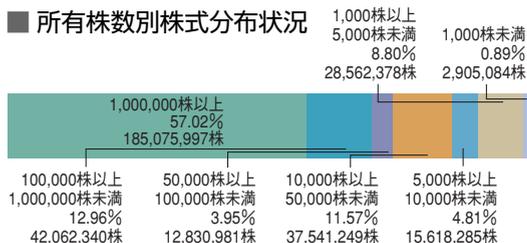
株主名	所有株式数	出資比率
	千株	%
住友化学株式会社	18,572	5.72
三協・立山社員持株会	12,546	3.87
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	12,042	3.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	10,235	3.15
住友信託銀行株式会社	9,717	2.99
竹平和男	9,226	2.84
株式会社北陸銀行	7,589	2.34
住友軽金属工業株式会社	6,208	1.91
三協アルミ社友会	5,060	1.56
有限会社竹平エンタープライズ	4,620	1.42

(注) 当社は、自己株式18,846,718株を保有しております。

■ 所有者別株式分布状況



■ 所有株数別株式分布状況



■ 株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日
定時株主総会	8月
基準日	定時株主総会 5月31日 期末配当 5月31日 中間配当 11月30日
上場証券取引所	東京 大阪
公告の方法	日本経済新聞および北日本新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
<郵便物送付先>	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
<電話照会先>	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
<インターネットホームページURL>	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店

単元未満株式の買取請求および買増請求の取り扱い

単元（1,000株）未満の株式の買取請求および買増請求は、上記株主名簿管理人事務取扱場所または同取次所でお取り扱いいたします。お手続きなどの詳細につきましては、上記電話照会先までお問い合わせください。

なお、株券等の保管振替制度をご利用の株主様は、お取引証券会社等へご照会ください。

三協・立山ホールディングス株式会社

〒933-8610 富山県高岡市早川70番地
TEL 0766-20-2500 <http://www.sthdg.co.jp/>